

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社音通

**【英訳名】** Ontsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡村 邦彦

**【本店の所在の場所】** 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

**【電話番号】** 06 6368 9100

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 仲川 進

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

**【電話番号】** 06 6368 9100

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 仲川 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	26,412,708	30,650,358	30,411,453	22,844,649	20,579,805
経常利益	(千円)	392,787	357,504	361,677	209,608	94,472
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	201,507	105,475	128,652	145,525	288,465
純資産額	(千円)	3,398,991	3,456,325	3,305,087	3,593,640	3,246,646
総資産額	(千円)	13,696,660	15,698,637	14,349,576	12,276,965	11,673,752
1株当たり純資産額	(円)	33.90	18.81	18.27	18.82	16.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	1.68	0.59	0.72	0.79	1.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1.60	0.56	0.71	0.79	
自己資本比率	(%)	24.8	21.8	22.7	28.3	26.9
自己資本利益率	(%)		3.1	3.9	4.3	8.7
株価収益率	(倍)	126.3	89.3	39.4	16.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	607,032	429,485	851,534	987,832	760,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,305,001	2,418,189	628,580	432,253	267,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,313,467	1,350,152	952,832	583,391	567,062
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,306,874	1,765,946	1,036,068	1,008,255	934,334
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	198 (1,167)	223 (1,324)	234 (1,422)	181 (1,494)	177 (1,478)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期より、新たに設立した株式会社音通アミューズメント及び株式会社エスティビーの2社と、第27期下期よりマクロス株式会社(持分法適用関係会社から連結子会社)を連結の範囲に含めております。

3 第28期より、新たに株式会社ビデオエイティーを連結の範囲に含め、新たに設立した株式会社ビデオエイティー(前記とは別法人)を持分法適用関係会社に含めております。

4 株式分割を平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。

5 株価収益率は、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額により計算しております。また、第30期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 従業員数は就業人員であります。

8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

9 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	16,329,321	581,044	869,638	863,306	860,228
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	260,458	126,830	138,391	165,208	90,609
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	139,196	93,405	182,803	330,610	309,141
資本金	(千円)	1,377,874	1,415,688	1,422,141	1,455,544	1,456,678
発行済株式総数	(株)	98,644,914	182,029,345	182,801,545	185,649,845	185,876,645
純資産額	(千円)	3,337,100	3,206,830	3,107,059	3,515,979	3,158,098
総資産額	(千円)	12,273,583	13,289,649	11,691,088	9,560,800	8,836,953
1株当たり純資産額	(円)	33.75	17.63	17.38	18.96	16.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	1.4 (1.00)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	1.51	0.52	1.02	1.80	1.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1.43		1.01	1.80	
自己資本比率	(%)	27.2	24.1	26.5	36.7	35.6
自己資本利益率	(%)	6.2	2.9	5.8	10.0	9.3
株価収益率	(倍)	141.3		27.7	7.2	
配当性向	(%)	53.0		45.1	25.6	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	11 (2)	14 (1)	15 (1)	18 (1)	17 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。  
3 株式分割を平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。  
4 第26期についての配当性向の算出は、平成17年11月21日に1株につき2.5株の割合をもって株式分割したことを考慮して計算しております。  
5 提出会社の株式会社音通を分割会社として、平成18年3月1日付で当社100%出資子会社である株式会社音通エフ・リテール及び株式会社音通マルチメディアを継承会社とする分社型吸収分割を行っております。  
6 第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。  
7 第27期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
8 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
9 従業員数は就業人員であります。  
10 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

- 昭和56年 8月 株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。  
昭和58年 2月 東京都に東京営業所を新設。  
昭和60年 6月 レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。
- 昭和60年 8月 レコード卸事業を開始。  
平成元年 2月 福岡市博多区に福岡営業所を新設。  
平成元年 3月 大阪府高槻市に新社屋を新設。  
平成2年 1月 ビデオソフトの卸事業を開始。  
平成2年12月 カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。  
平成5年 4月 CDセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレアを設立。  
平成9年11月 貸レコード卸の同業者である株式会社ジェイ・エイ・ビーより営業譲渡を受け、札幌市中央区に札幌営業所を開設。  
平成9年11月 仙台市若林区に仙台出張所を開設。  
平成12年 5月 大阪証券取引所新市場部に株式を上場。  
平成12年 9月 食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「F L E T ' S 住之江店」(大阪市)をオープン。100円ショップ「F L E T ' S (フレッツ)」の展開を開始。  
平成12年10月 「F L E T ' S (フレッツ)」FC1号店として札幌川沿店をオープン。  
平成12年10月 初の大型店として「F L E T ' S 高槻店」(大阪府)をオープン。  
平成13年 9月 株式会社明響社と分社型共同新設分割による合併会社(株式会社ハブ・ア・グッド)を設立。  
平成14年10月 連結対象子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。  
平成15年 4月 大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。  
これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。  
平成15年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。  
これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。  
平成17年 3月 株式会社ジャムテックと株式交換契約の締結。(連結子会社)  
平成17年 3月 株式会社ベスト薬品の株式譲受の契約締結。(連結子会社)  
平成17年 4月 フォレスト株式会社と合併会社(マクロス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)  
平成17年 4月 株式会社ハブ・ア・グッドの株式追加取得。(株式会社音通100%出資子会社化)  
平成17年 6月 株式会社ポロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。  
平成17年 9月 富士音工株式会社と株式交換契約の締結。(連結子会社)  
平成18年 1月 子会社である富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。  
平成18年 2月 有限会社ヒューマンネットと食料品スーパー6店舗の営業譲渡契約締結。  
平成18年 3月 カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(旧社名：富士音工株式会社)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)  
平成18年 3月 食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテール(旧社名：株式会社ベスト薬品)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)  
平成18年 3月 「F L E T ' S」直営店を45店舗展開、FC店を20店舗展開。  
平成18年 4月 株式会社音通エフ・リテールの子会社として株式会社エスティビーを設立。(連結子会社)  
平成18年 6月 株式会社音通アミューズメントを設立。(連結子会社)  
平成18年 8月 株式会社エスティビーは、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。  
平成18年 9月 本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転。  
平成18年10月 マクロス株式会社の株式追加取得。(連結子会社化)  
平成18年10月 スポーツクラブ1号店「J O Y F I T 摂津富田店」(大阪府)をオープン。  
平成19年 4月 株式会社ビデオエイティ어의株式譲受契約の締結。(連結子会社)  
平成19年 4月 株式会社第一興商と合併会社(株式会社ビデオエイティ어、上記とは別法人)を設立。(持分法適用会社)  
平成19年10月 子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイティ어と分社型分割契約を締結。  
平成19年10月 スポーツクラブ「J O Y F I T 浦和原山店」(埼玉県)をオープン。  
平成19年10月 株式会社太陽社と「百圓領事館」FC5店舗の営業譲受契約の締結。  
平成19年11月 株式会社ドラッグ・オゾンとベスト薬品3店舗の営業譲渡契約を締結。  
平成20年 7月 スポーツクラブ「J O Y F I T サザンモール六甲店」(兵庫県)をオープン。  
平成20年 7月 子会社である株式会社ハブ・ア・グッドを会社分割し、新たに株式会社ファイコムを設立。(連結子会社)  
平成20年 7月 株式会社シーエスロジネットと子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式譲渡契約締結。  
平成20年10月 有限会社シーシアールと子会社である株式会社音通エフ・リテールの「F L E T ' S」6店舗(札幌地区)の営業譲受契約締結。  
平成22年 2月 株式会社音通マルチメディアが株式会社ジャムテック及び株式会社アミューズメントを吸収合併し、事業を承継。

### 3 【事業の内容】

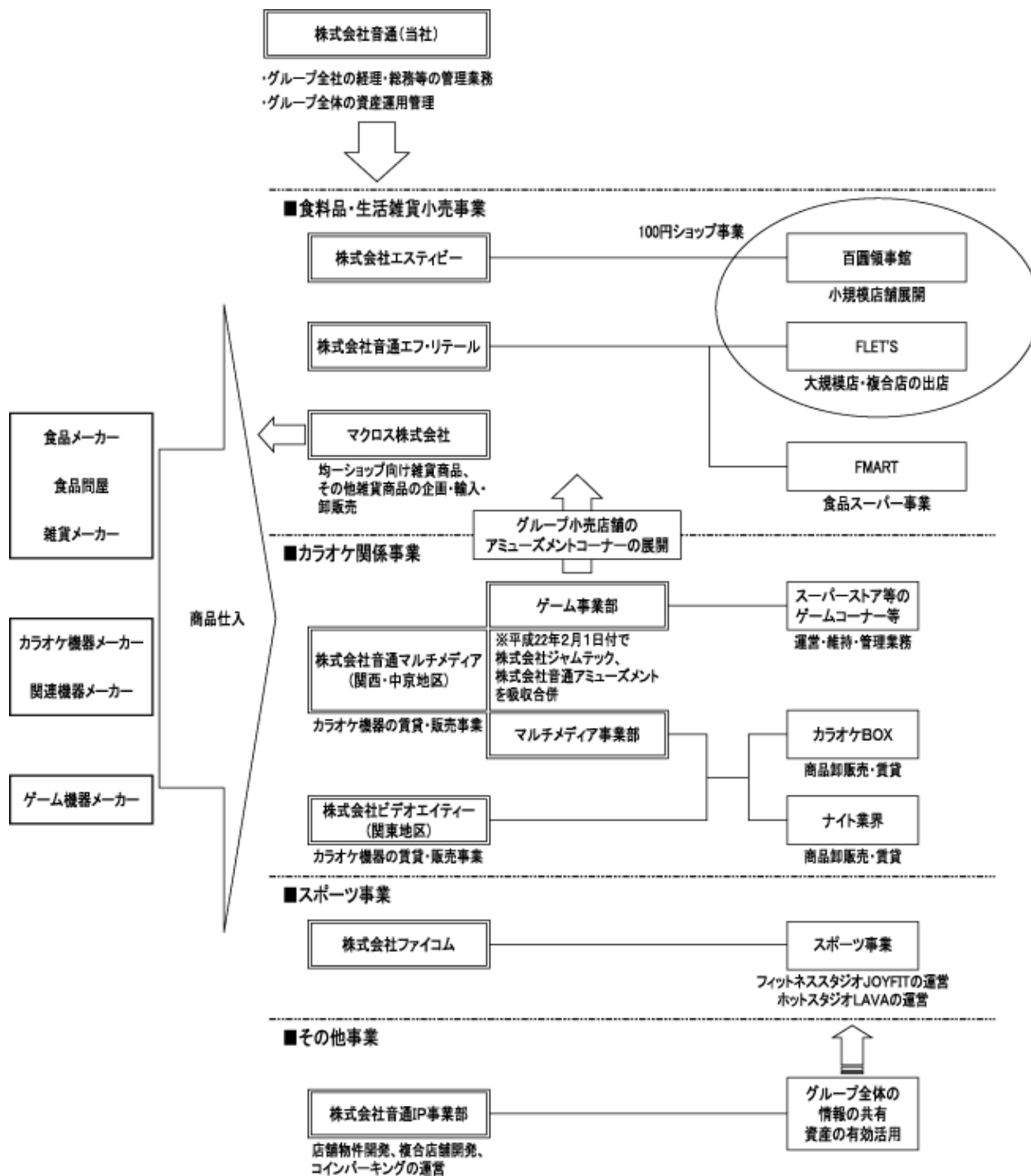
当連結会計年度において、当社の企業グループは、当社及び子会社6社で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

当グループの事業における事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

#### 主要な事業内容

区分(事業部門)	事業内容
食料品、生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営</li> <li>・食品スーパー「F MART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営</li> <li>・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売</li> </ul>
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸</li> <li>・賃貸業務用ゲーム機器の販売及び賃貸</li> <li>・ゲームセンターの運営</li> </ul>
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営</li> <li>・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産・店舗設備の賃貸</li> <li>・コインパーキング事業</li> </ul>

事業の系統図は次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 音通エフ・リテール (注)5,7	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00	当社役員の兼任5名 取締役3名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
マクロス株式会社	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨小売事業	85.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社エスティビー (注)3,7	大阪府吹田市	10,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00 (100.00)	当社役員の兼任5名 取締役3名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社 音通マルチメディア (注)2,6	大阪府吹田市	112,232	カラオケ関係事業	80.30	当社役員の兼任7名 取締役5名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社ビデオエィティー (注)2	大阪府吹田市	106,231	カラオケ関係事業	80.20	当社役員の兼任6名 取締役4名 監査役2名 商取引有り 資金援助有り
株式会社ファイコム (注)4	大阪府吹田市	50,000	スポーツ事業	100.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 株式会社ビデオエィティー	東京都台東区	10,000	カラオケ関係事業	45.00	当社社員の出向

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は1千4百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1千7百万円であります。

6 平成22年2月1日付で株式会社ジャムテック及び株式会社音通アミューズメントは、株式会社音通マルチメディアに吸収合併され消滅しております。

7 下記の連結子会社については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社音通エフ・リテール		株式会社エスティビー	
売上高	15,862,551千円	売上高	2,792,209千円
経常利益	78,075千円	経常利益	50,446千円
当期純損失	18,282千円	当期純利益	25,229千円
純資産額	17,296千円	純資産額	46,493千円
総資産額	3,459,457千円	総資産額	637,038千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品・生活雑貨小売事業	93(1,368)
カラオケ関係事業	60( 37)
スポーツ事業	7( 72)
その他事業	2( )
全社(共通)	15( 1)
合計	177(1,478)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17( 1)	46.4	4.6	4,425

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の景気刺激策という一時的な景気の押し上げ効果はあったものの、依然として先行きに不透明感があり、国内経済は、デフレによる低価格競争が広がり、同業他社との競争激化がさらに進み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりましたが、依然として、同業他社との競争激化、消費者の買控え等で非常に厳しい状況が続いております。

当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

#### 食料品・生活雑貨小売事業部門

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗35店舗、FC店舗2店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗8店舗の合計86店舗を運営しております。

新規店舗は、「百圓領事館」の府中若松店（東京都）、小林店（兵庫県宝塚市）、サンモール高砂店（兵庫県高砂市）、松戸新田店（千葉県松戸市）、桑津店（大阪市）、東陽町店（東京都）、春日部店（埼玉県春日部市）、の7店舗をオープン致しました。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、来店頻度を高める等の努力をした結果、売上高は168億9千1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益1億9千3百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

#### カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しておりますが、ナイト市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業のロケーション撤退や同業他社との競争激化やテレビゲームの主流が通信機能を有する専用筐体のゲーム機に移行し、新世代ゲーム機が一段と普及した事による専用筐体の減少の影響を受け、当事業部門の売上高は28億7千5百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益9千9百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

#### スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は4億3千8百万円（前年同期比0.3%増）、当期は新規出店がなく、スタジオプログラムの3ヶ月に一度の大幅な見直しを行うと共に自社スタッフの教育やレベルの向上及び営業時間の見直し等により、外注比率や費用の抑制を図った結果、営業利益0百万円（前年同期 5千1百万円）となりました。

#### その他事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング18ヶ所の売上により、売上高は8億5千9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益6千8百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、来期よりの収益改善のため企業体質強化を図る目的として新規出店等と並行して赤字店舗の閉鎖、資産の収益性の低下による減損会計を進めることにより特別損失が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の連結売上高は205億7千9百万円（前年同期比9.9%減）、連結営業利益は2億3千万円（前年同期比28.9%減）、連結経常利益は9千4百万円（前年同期比54.9%減）、連結当期純損失2億8千8百万円（前年は、連結当期純利益1億4千5百万円）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少し、当連結会計年度末には9億3千4百万円となりました。

当連結会計期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億6千万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

主なプラス要因は、減価償却費5億3千3百万円、減損損失3億2千4百万円、のれんの償却額1億8千1百万円、未収入金の減少額1億5千5百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失2億9千7百万円、法人税等の支払額1億3千1百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千7百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出3億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出4億1千6百万円、定期預金の払戻による収入3億5千9百万円、建設協力金の回収による収入7千9百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億6千7百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出21億7千3百万円、長期借入金の返済による支出19億2千8百万円、社債の償還による支出3億1千万円、割賦債務の返済による支払による支出6千3百万円、配当金の支払額8千5百万円、短期借入れによる収入17億4千7百万円、長期借入れによる収入12億9千4百万円、社債の発行による収入9億6千3百万円等であります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	12,881,423	4.0
カラオケ関係事業	1,241,939	0.7
スポーツ事業	222,067	+2937.2
その他事業	756,721	+1.3
合計	15,102,150	11.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	16,824,732	2.5
カラオケ関係事業	2,867,389	10.0
スポーツ事業	438,472	+0.3
その他事業	449,211	0.8
合計	20,579,805	9.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

個人消費の厳しい状況が続く中、各部門が実践してきたローコスト経営の実践、低コスト化の実践は、全社の課題として必要不可欠のことと認識しております。

#### 食料品・生活雑貨小売事業部門

消費者の選別眼、要求水準は厳しさを増してくる一方、デフレ等で価格競争の激化が進んでおります。そのような中で、商品開発力の強化、商品構成品目の拡大強化は緊急の課題となっておりますが、仕入れのチャンネルを広げて、常に商品の充実、強化をグループ一丸となって実施していきたいと考えております。

#### カラオケ関係事業部門

カラオケ産業が転換期を迎える中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大安定させることが急務となっております。

#### スポーツ関係事業部門

フィットネス、ヨガともにその経営を安定させるために、安定会員の確保が緊急の解決課題になっております。

#### アミューズメント関係事業部門

ロケーションを巡回してレンタル先の機械をケアできる人材が不足しており、人材の育成が緊急な課題となっております。

## 内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取組むと共に第三者との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取組にあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」(CSR)を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして「行動規範」を定めております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) グループの経営について

###### 人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

###### M & Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

###### 市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

###### 突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等において自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続・商品の調達に影響を受ける可能性があります。

また、中国問題や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生した場合、あるいは安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## (2)事業内容等について

### 音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。従いまして、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

### 食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。

万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

### カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

### 個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。

しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### 業界の動向について

#### ア.食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われ

ます。  
また、100円商材の商品開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発・供給にも目新しさも失われつつあり

ます。  
一方、業者間では100円商材に固執する業者・固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われ

ます。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

#### イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となってきておりますが、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかって

おります。  
一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動する

場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億1千万円減少し、33億8千万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億7百万円、受取手形及び売掛金が7千9百万円、未収金が1億5千5百万円それぞれ減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3億1千6百万円減少し、82億3千1百万円となりました。これは、主として賃貸資産が1億円、繰延税金資産が9千万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物が7千8百万円、のれんが2億1千3百万円、建設協力金が1億7百万円、差入保証金が7千5百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億3百万円減少し、116億7千3百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億1千4百万円減少し、47億9千2百万円となりました。これは、主として一年以内償還予定社債が5億1千3百万円、未払金8千万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が9千2百万円、短期借入金が4億2千6百万円、一年以内返済予定長期借入金が1億3千2百万円、未払法人税等が8千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて、1億4千1百万円減少し、36億3千4百万円となりました。これは、主として社債が1億7千5百万円、長期割賦未払金が9千8百万円、長期未払金が6千万円それぞれ増加したものの、長期借入金が5億8百万円減少したことなどによります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億4千6百万円減少し、32億4千6百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額差が2千9百万円、新株予約権が5百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が3億7千3百万円、少数株主持分が9百万円それぞれ減少したことなどによります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は205億7千9百万円(前連結会計年度比9.9%の減少)となりました。

売上高が減少した主な要因は、前連結会計年度にオーディオ・ビジュアル商品販売事業部門からの撤退、食料品・生活雑貨小売事業の食品スーパー部門における売上減少及びゲーム卸販売事業における売上の減少によるものです。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は2億3千万円(前連結会計年度比28.9%の減少)となりました。

営業利益が減少した主な要因は、前述の売上高の減少及びゲーム卸販売事業における固定原価の圧迫に伴う売上総利益の減少によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は9千4百万円(前連結会計年度比54.9%の減少)となりました。

経常利益が減少した主な要因は、一般管理費及び販売費の削減はしたものの前述の売上高の減少及びゲーム卸販売事業における固定原価の圧迫に伴う売上総利益の減少によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として4千7百万円を計上しております。これは、関係会社の吸収合併による持分変動利益によるものであります。

また、特別損失として4億3千9百万円を計上しております。これは、減損損失3億2千4百万円、店舗閉鎖損失1億5百万円、貸倒損失6百万円及びリース解約損2百万円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純損失は2億9千7百万円(前連結会計年度に比べ5億2千1百万円減少)となり、税効果会計適用後法人税負担額は4千6百万円(前連結会計年度に比べ1億1千2百万円減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は2億8千8百万円(前連結会計年度に比べ4億3千3百万円減少)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額368百万円であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業	60百万円
カラオケ関係事業	289百万円
スポーツ事業	3百万円
その他事業	16百万円

設備投資は、主として、「百圓領事館」の新規出店及びカラオケ関係事業の新機種導入であります。

(注) 設備投資には、店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
食料品、生活雑貨 小売事業	-	1,667,014	-	-	191,573	1,858,587	93 (1,368)
カラオケ関係事業	763,578	14,538	208	-	2,134	780,460	60 (37)
スポーツ事業	-	320,488	-	-	16,187	336,675	7 (72)
その他事業	433,555	52,165	21,090	875,089 (11,266.74)	6,488	1,388,389	2(-)
計	1,197,135	2,054,207	21,298	875,089 (11,266.74)	216,383	4,364,113	161 (1,477)

##### (2) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府吹田市)	全社共通	管理設備 倉庫設備	-	26,651	21,090	140,000 (542.00)	3,280	191,022	-
F マート北鈴蘭台店 (兵庫県神戸市)	その他事業	店舗底地	-	-	-	423,467 (3,970.16)	-	423,467	-
店舗賃貸物件 FLET'S 赤川店(FC) (大阪市旭区)	その他事業	店舗物件	150,019	-	-	-	-	150,019	-
店舗賃貸物件 (石川県加賀市)	その他事業	店舗物件	58,556	-	-	84,897(6,048.95)	-	143,453	-
店舗賃貸物件 (札幌市中央区)	その他事業	店舗物件	12,647	25,301	-	109,720 (236.76)	3,207	150,877	-
店舗賃貸物件 FLET'S 姫島店 (大阪市西淀川区)	その他事業	店舗物件	56,382	-	-	-	-	56,382	-
賃貸物件 名古屋営業所 (名古屋市中区)	その他事業	管理施設	33,934	-	-	11,064 (115.90)	-	44,998	-
賃貸物件 (大阪府高槻市)	その他事業	一般住宅 施設	6,479	-	-	36,291 (101.19)	-	42,770	-
賃貸物件 (大阪府寝屋川市)	その他事業	一般住宅 施設	36,501	-	-	26,000 (100.02)	-	62,501	-

(3)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				賃貸 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
株式 会社 音通 エフ・リ テール	FLET'S 守口東店 (大阪府守口市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	157,651	-	-	5,614	163,266	1 ( 15)
	FLET'S 西院店 (京都市右京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	89,836	-	-	1,056	90,893	1 ( 24)
	FLET'S 川西店 (兵庫県川西市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	86,373	-	-	79	86,452	1 ( 24)
	FLET'S 大正店 (大阪市大正区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	74,364	-	-	5,280	79,645	- ( 12)
	FLET'S 戸田公園店 (埼玉県戸田市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	63,917	-	-	6,687	70,604	1 ( 18)
	FLET'S 千里丘店 (大阪府茨木市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	63,064	-	-	5,572	68,636	1 ( 27)
	FLET'S 尼崎店 (兵庫県尼崎市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	57,523	-	-	5,552	63,076	2 ( 14)
	FLET'S 立花店 (兵庫県尼崎市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	55,173	-	-	5,437	60,611	1 ( 23)
	FLET'S 門真店 (大阪府門真市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	54,771	-	-	35	54,807	1 ( 30)
	FLET'S 甲子園店 (兵庫県西宮市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	50,335	-	-	4,008	54,344	2 ( 19)
	FLET'S 茨木店 (大阪府茨木市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	52,103	-	-	830	52,934	1 ( 25)
	FLET'S 瓢箪山店 (大阪府東大阪市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	50,006	-	-	413	50,419	1 ( 19)
	FLET'S 大宮櫛引店 (さいたま市 大宮区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	40,695	-	-	7,042	47,737	1 ( 21)
	FLET'S 二条店 (京都市中京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	40,969	-	-	3,119	44,089	1 ( 23)
	FLET'S 神明店 (京都府宇治市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	35,265	-	-	3,607	38,873	1 ( 30)

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
株式会社 音通マルチ メディア	大阪営業所 (大阪市淀川区)	カラオケ 関係事業	賃貸資産	583,553	552	-	-	548	584,655	35 ( 3)
	本社 (大阪府吹田市)	カラオケ 関係事業	賃貸資産	39,581	13,504	181	-	608	53,875	7 ( 34)
株式会社 ファイコム	JOYFIT摂津 富田店 (大阪府高槻市)	スポーツ事業	店舗設備	-	70,971	-	-	5,817	76,789	20 ( 15)
	JOYFIT浦和 原山店 (埼玉県 さいたま市)	スポーツ事業	店舗設備	-	159,769	-	-	4,121	163,891	24 ( 17)
	JOYFITサザン モール六甲店 (神戸市灘区)	スポーツ事業	店舗設備	-	52,835	-	-	5,009	57,845	20 ( 15)
	LAVA京都桂店 (京都市西京区)	スポーツ事業	店舗設備	-	36,912	-	-	1,237	38,150	1 ( 8)
株式会社 エステイ ビー	各店舗資産	食料品・生活雑 貨 小売事業	店舗設備	-	87,564	-	-	73,074	160,639	11 ( 334)
株式会社 ビデオエ ィー	東京営業所 (東京都台東区)	カラオケ 関係事業	賃貸資産	140,443	481	27	-	976	141,928	17 ( -)

(注)1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
食料品・生活雑 貨 小売事業	店舗什器・備品	5年間	23,711	27,821
カラオケ関係事業	賃貸機器	5年間	355,203	598,733
スポーツ事業	店舗什器・備品	5年間	32,659	69,257
その他事業	賃貸機器	5年間	117,793	130,863
合計			529,367	826,676

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結グループ)は多様な事業を各連結子会社間で展開しており、連結会計年度末においてその設備の新設・拡充等のプロジェクトの決定には至っておりません。従いまして、事業の種類別セグメントの数値を開示する方法によっております。

当社グループにおける当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は、5億4千6百万円で事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円)	設備の主な内容
食料品・生活雑貨小売事業	157	総合100円ショップ「百圓領事館」の新規出店及び「FLET'S」の改装等
カラオケ関係事業	376	レンタル導入用カラオケ端末及び周辺機器等
スポーツ事業	7	「JOYFIT」の改装等
その他事業	4	コインパーキングの増設等
合計	546	

(注)1 金額には消費税を含んでおりません。

2 設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3 設備投資計画には、のれん、建設協力金及び敷金等を含んでおります。

#### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	185,876,645	185,876,645		

(注)提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	157	157
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,119,500(注)1	2,119,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21(注)3	1株当たり21(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21(注)3 資本組入額 11(注)3	発行価格 21(注)3 資本組入額 11(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員等) 1,007 (計) 4,583	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員等) 1,007 (計) 4,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員等) 4,531,500 (計) 20,623,500 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員等) 4,531,500 (計) 20,623,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63(注)3	1株当たり63(注)3
新株予約権の行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員等) 平成19年6月30日～平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63(注)3 資本組入額 32(注)3	発行価格 63(注)3 資本組入額 32(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役)771 (当社監査役)90 (当社従業員)555 (子会社取締役)60 (子会社従業員)220 (業務委託取引先会社の役員)40 (計)1,736 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役)771 (当社監査役)90 (当社従業員)545 (子会社取締役)60 (子会社従業員)220 (業務委託取引先会社の役員)40 (計)1,726 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役)771,000 (当社監査役)90,000 (当社従業員)555,000 (子会社取締役)60,000 (子会社従業員)220,000 (業務委託取引先会社の役員)40,000 (計)1,736,000	(当社代表取締役及び専務取締役)771,000 (当社監査役)90,000 (当社従業員)545,000 (子会社取締役)60,000 (子会社従業員)220,000 (業務委託取引先会社の役員)40,000 (計)1,726,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48(注)2	1株当たり48(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～ 平成27年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)1.2	1,273,000	34,213,600	163,481	592,128	163,481	575,955
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)3.4.5	64,431,314	98,644,914	785,746	1,377,874	774,019	1,349,974
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)6.7	81,065,131	179,710,045	13,662	1,391,536	12,955	1,362,929
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)8	2,319,300	182,029,345	24,151	1,415,688	22,059	1,384,988
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)9	556,200	182,585,545	4,077	1,419,765	3,861	1,388,849
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注)10	216,000	182,801,545	2,376	1,422,141	2,160	1,391,009
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)11.12	2,848,300	185,649,845	33,403	1,455,544	33,376	1,424,386
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)13	226,800	185,876,645	1,134	1,456,678	1,134	1,425,520

(注)1 平成17年9月29日付にて新株発行に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

- 新株の発行形態 有償・第三者割当  
発行価額 268円  
資本組入額 134円  
発行済株式総数 1,210 千株  
資本金 162,140 千円  
資本準備金 162,140 千円  
割当先 株式会社第一興商
- 2 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 63 千株  
資本金 1,341 千円  
資本準備金 1,341 千円
- 3 平成17年11月21日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2.5株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により51,320,400株増加しております。
- 4 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 3,433 千株  
資本金 30,908 千円  
資本準備金 28,859 千円
- 5 転換社債型新株予約権付社債の転換に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 9,677 千株  
資本金 754,838 千円  
資本準備金 745,160 千円
- 6 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 1,720 千株  
資本金 13,662 千円  
資本準備金 12,955 千円
- 7 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.8株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により79,344,331株増加しております。
- 8 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 2,319 千株  
資本金 24,151 千円  
資本準備金 22,059 千円
- 9 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 556 千株  
資本金 4,077 千円  
資本準備金 3,861 千円
- 10 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 216 千株  
資本金 2,376 千円  
資本準備金 2,160 千円
- 11 平成20年6月25日付で新株発行に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
新株の発行形態 有償・第三者割当  
発行価額 25円20銭  
資本組入額 12円60銭  
発行済株式総数 2,500 千株  
資本金 31,500 千円  
資本準備金 31,500 千円  
割当先 新生証券株式会社
- 12 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 348 千株  
資本金 1,903 千円  
資本準備金 1,876 千円
- 13 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。  
発行済株式総数 226 千株  
資本金 1,134 千円  
資本準備金 1,134 千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	77	7	4	8,032	8,135	-
所有株式数(単元)	-	2,214	760	80,654	438	13	101,796	185,875	303
所有株式数の割合(%)	-	1.19	0.4	43.39	0.2	0.0	54.76	100.00	-

(注)1 自己株式772,203株は、「個人その他」に772単元、「単元未満株式の状況」に203株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 デジユニット	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	51,493	27.81
株式会社 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5 26	15,079	8.14
株式会社 フラグシップPE	東京都港区赤坂2丁目17-22	3,500	1.89
岡村 邦彦	京都府京都市西京区	3,426	1.85
仲川 進	京都府京都市西京区	3,426	1.85
株式会社 エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町1丁目14 26	3,132	1.69
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	3,118	1.68
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	2,230	1.20
小林 護	大阪市福島区	2,019	1.09
大阪証券金融 株式会社	大阪市中央区北浜 2丁目4 6	2,016	1.08
計		89,442	48.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,804,000	183,804	
単元未満株式	普通株式 1,300,645		
発行済株式総数	185,876,645		
総株主の議決権		183,804	

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	772,000		772,000	0.41
計		772,000		772,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

イ. 平成16年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



ロ. 平成17年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

八. 平成19年6月28日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役14名、監査役4名、従業員229名及び業務委託取引先会社の役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日(注)1
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。1単元未満の行使は認めない。退任及び退職で権利喪失。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日より5年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

2 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

新株予約権の割当日において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員であることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更にともない退任した場合又は当社もしくは当社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りではない。

新株予約権の割当日において当社業務委託取引先会社の役員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当該会社の役員であることを要する。ただし、新株予約権者が新株予約権の行使時において、当該会社の役員でない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りでない。その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

二. 平成22年6月25日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員 なお、人数等の詳細については、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定するものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,000,000を上限とする なお、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする)または株式併合を行う場合は、次の算式により上記目的である株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率 また、上記ほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、これを調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。1株未満の行使は認めない。 退任及び退職で権利喪失。(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。  
行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。  
なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日より5年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1株未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

新株予約権の割当時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了によりまたは法令変更にもとめない退任した場合は当社もしくは当社の関係会社の従業員または嘱託社員が定年により退職した場合および会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りではない。

新株予約権の割当時において当社業務委託取引先会社の役員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当該会社の役員であることを要する。ただし、新株予約権者が新株予約権の行使時において、当該会社の役員でない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りでない。その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

5 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

8 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

9 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,300	215,520
当期間における取得自己株式	2,400	45,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	772,203		772,203	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては、業績動向や経営環境等を勘案し、長期安定に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり0.46円(うち中間配当0.23円)を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、強固な財務体質の確立と、経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立った業績の拡大と経営体質改善のために積極的に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	42,565	0.23
平成22年6月25日 定時株主総会決議	42,574	0.23

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	293	235	54	34	36
最低(円)	134	49	18	11	13

(注)1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成17年11月21日付で1:2.5、平成18年5月1日付で1:1.8に株式分割を実施しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	23	26	22	20	20	22
最低(円)	20	17	19	18	18	18

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	岡村 邦彦	昭和30年12月13日生	昭和56年8月 昭和56年8月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月	当社設立 当社代表取締役社長(現) (連結子会社) ㈱音通エフ・リテール ㈱音通マルチメディア ㈱エステビー 以上、代表取締役(現)	(注)2	3,426
取締役副社長 (代表取締役)	-	仲川 進	昭和30年9月2日生	昭和56年8月 昭和56年8月	当社設立 代表取締役副社長 管理本部長(現)	(注)2	3,426
専務取締役	-	小林 護	昭和31年9月6日生	平成14年3月 平成14年10月	株式会社サンフレア 代表取締役社長 当社専務取締役(現)	(注)2	2,019
取締役		藤本 佳男	昭和31年9月20日生	昭和58年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役大阪営業部長 取締役フレッツ事業担当 取締役フレッツ事業部長 取締役フレッツ事業本部業務部長 取締役R事業本部F事業部長 取締役(現)	(注)2	409
取締役		伊澤 三男	昭和35年5月8日生	昭和56年8月 平成9年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役商品部長 取締役営業部長 取締役 取締役マルチメディア事業本部業務部長 取締役MM事業本部業務部長 取締役(現)	(注)2	1,229
取締役	-	林 伸昭	昭和28年9月6日生	昭和60年1月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 特別販売部部长 取締役特別販売部部长 取締役東京営業部長 当社監査役 取締役(現)	(注)2	201
取締役		日比谷 真	昭和30年12月7日生	平成11年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月	株式会社エム・ティー・エー顧問 有限会社ヒューマンネット企画顧問 株式会社サンフレア入社 株式会社サンフレア監査役 当社監査役 取締役管理部長 取締役(現)	(注)2	200
取締役		宮川 旭	昭和34年12月18日生	昭和53年4月 昭和58年8月 昭和60年12月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	信用組合大阪商銀入社 青木電業株式会社入社 株式会社エム・ティー・エー取締役 株式会社サンフレア入社 当社入社 当社取締役 取締役MM事業本部営業部長 取締役(現)	(注)2	199

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山村 洋一	昭和30年11月13日生	昭和56年8月 昭和57年3月 平成10年6月 平成17年4月 平成19年6月	監査役 当社入社 取締役業務部長 取締役管理部長 当社監査役(現)	(注)3	898
監査役	-	松下 實人	昭和10年11月15日	昭和30年9月 昭和41年8月 昭和52年2月 昭和58年2月 平成8年8月 平成15年6月	大東貿易株式会社 (現株式会社タイトー)入社 株式会社ごう商共同設立 ナショナル商事創立 ナショナル商事株式会社設立 代表取締役 アサヒコミュニケーションネット ワーク株式会社専務取締役 当社監査役(現)	(注)3	
監査役	-	石丸 哲朗	昭和27年9月11日生	平成8年6月 平成10年10月 平成15年6月	ナガオカスポーツ株式会社退社 有限会社アップル設立 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	
監査役	-	大関 紘宇	昭和16年6月3日	昭和37年4月 昭和40年9月 昭和43年10月 昭和56年9月 昭和62年9月 平成19年6月	ニッポン放送株式会社入社 株式会社 東通入社 株式会社 大阪東通入社 中山総業株式会社 メイファ常務取締役 株式会社 ジェイ・エム・ピー 代表取締役 当社監査役(現)	(注)3	
計							12,013

- (注) 1 監査役石丸哲朗及び大関紘宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 各監査役の任期は次のとおりであります。  
山村洋一(平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)  
石丸哲朗(平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)  
松下實人(平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)  
大関紘宇(平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を社長会で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性・公平性という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

以下の体制の概要について説明いたします。

##### イ．取締役会

当社の取締役会は現在8名で構成されており、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社の業務執行について監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

##### ロ．社長会

当社の社長会は、社長、副社長及び専務の3名で構成されており、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役会の補完しております。

##### ハ．監査役会

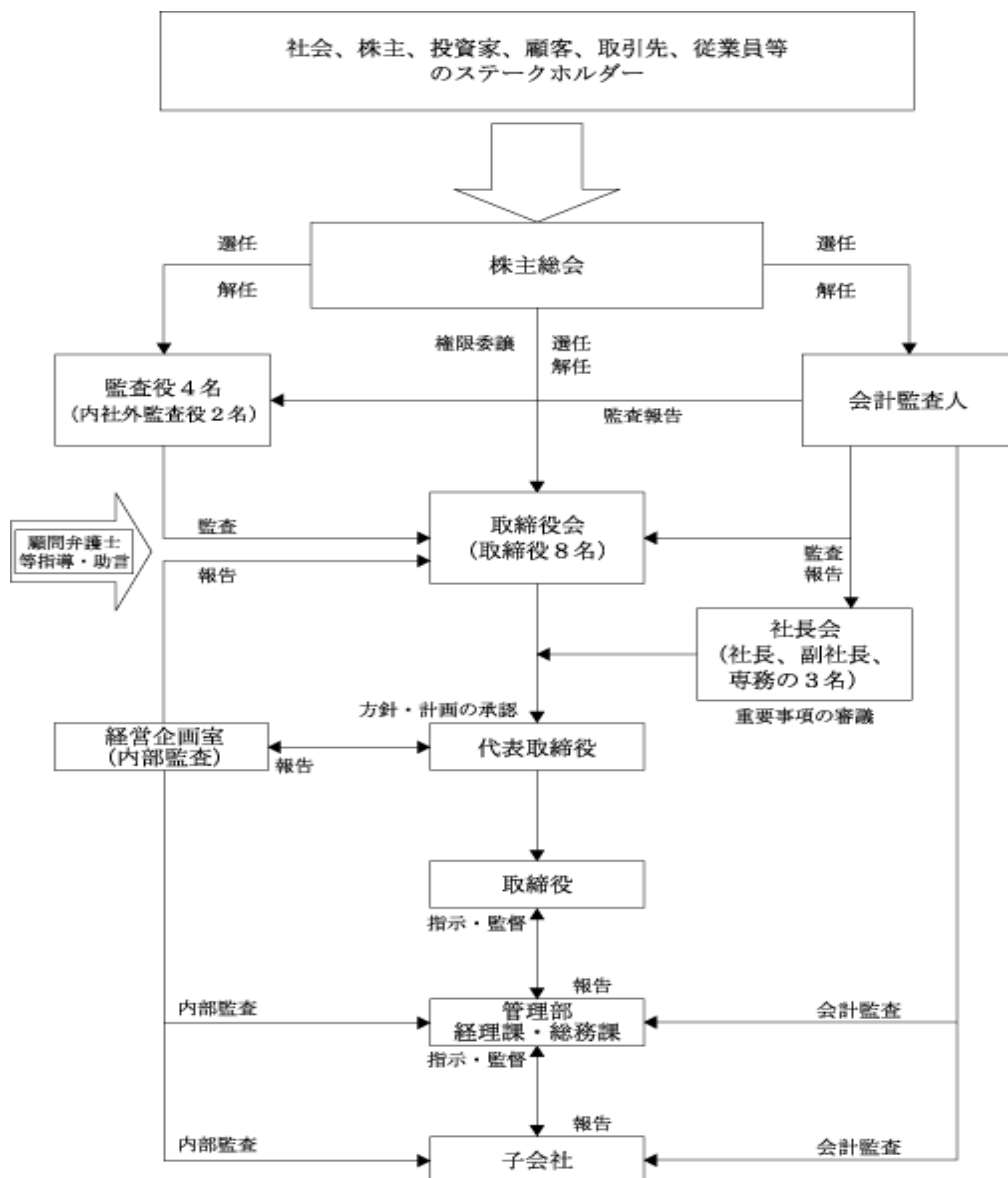
当社の監査役会は現在4名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名独立役員）で構成されており、常勤監査役を議長として毎月定期的に開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

なお、当社は、監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

##### ニ．会計監査人

会計監査人は霞が関監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を実施される環境を整備しております。霞が関監査法人は平成20年3月期から当社の会計監査に就任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



## 2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

### イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動基準を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修・マニュアルの作成・配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、重要な意思決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

### ハ. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。リスク管理体制の構築及び運用を行うため、リスク管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受ける体制を組織し、迅速な対応をする体制を整える。

### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。職務執行に関する権限及び責任については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程を整備、明文化し、適時適切に見直しを行う。業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する。

### ホ. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役に報告する。

### ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

### ト. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。また、当該使用人の任命、異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

### チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係書類を閲覧する。取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、取締役は、監査役会と

協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携、意思疎通を語り、効果的な監査業務の遂行を図る。

### 3．責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下の通りであります。

##### 1．内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は経営企画室であり、代表取締役直轄として機能しております。

##### 2．監査役監査

監査役会は監査役4名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

##### 3．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査との内部統制担当の関係

常勤監査役は会計監査人と経営者との間で行われる監査報告会に出席し、情報交換、意見交換を行っているとともに内部監査担当と都度情報交換を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておらず、また社外監査役は2名であります。

##### 1．社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

##### 2．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

独立性及び他社の会社員として勤務された自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治に有効性を高める役割を担っております。

##### 3．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外監査役は、独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される役割を果たし、当社の企業統治に有効性を大きく寄与しているものと考えております。

##### 4．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外監査役に対して、常勤監査役は毎月定期に開催される監査役会で報告するとともに、内部監査担当部門と必要に応じて内部監査に立会う等、情報交換を行っております。また、社外監査役は、毎月定例に開催される取締役会にも出席しております。

##### 5．社外取締役を選任していない理由

当社は、効率化と合理化を徹底し、より強固な体力と収益力の高い企業となることを目標にし、スリムな組織を構築すること、取締役会の構成の最適化等を考慮し、企業経営の透明化は監査役及び内

部統制制度の充実により確保できるとの考え方により現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,370	112,800	2,570			8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,233	14,933	300			2
社外役員	1,987	1,987				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 185,777千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ワッツ	275,800	145,622	友好関係維持のため

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	藤本 勝美	霞が関監査法人
	山本 隆	

(注)当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ロ 継続監査年数については、全員7年以内であります。

ハ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名  
会計士補等 5名

当社定款に定める事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ホ 中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## ヘ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## ト 解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		38,000	
連結子会社				
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、民間の企業経営情報サービス会社と年間契約を締結し、常に新しい情報の収集を行うとともに、企業情報サービス会社が提供する定期的な刊行物を管理部全体が閲覧できるようにするとともに、管理部員はメールマガジンによる各種情報を取得しています。

また、法令等改正に伴う官民が実施するセミナー、説明会及び講習会に必要な人員を積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2, 3 1,341,776	2 1,234,648
受取手形及び売掛金	469,460	389,974
商品及び製品	1,368,576	1,453,186
原材料及び貯蔵品	1,193	1,905
前払費用	190,023	191,042
繰延税金資産	14,168	4,406
その他	310,722	108,176
貸倒引当金	4,692	2,990
流動資産合計	3,691,229	3,380,351
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,312,381	2,658,273
減価償却累計額	1,215,249	1,461,138
賃貸資産(純額)	1,097,131	1,197,135
建物及び構築物	2, 2,938,766	2 3,036,005
減価償却累計額	806,011	981,798
建物及び構築物(純額)	2,132,755	2,054,207
土地	875,089	875,089
その他	607,472	646,176
減価償却累計額	350,690	408,494
その他(純額)	256,782	237,682
有形固定資産合計	4,361,759	4,364,113
無形固定資産		
のれん	744,975	531,364
その他	24,630	19,182
無形固定資産合計	769,605	550,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 145,661	1, 3 196,322
建設協力金	1,006,346	898,939
差入保証金	1,669,906	1,594,203
繰延税金資産	189,123	279,500
その他	434,985	378,775
貸倒引当金	29,327	31,194
投資その他の資産合計	3,416,696	3,316,546
固定資産合計	8,548,060	8,231,206
繰延資産		
株式交付費	3,985	2,393
社債発行費	33,689	59,801
繰延資産合計	37,674	62,194
資産合計	12,276,965	11,673,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,801,890	1,709,428
短期借入金	2 698,287	2 271,481
1年内返済予定の長期借入金	2 1,691,005	2 1,558,396
1年内償還予定の社債	244,000	757,400
未払金	237,837	317,933
1年以内支払予定の長期割賦未払金	41,459	68,780
未払法人税等	102,609	19,461
繰延税金負債	1,234	2,592
その他	88,777	87,117
流動負債合計	4,907,100	4,792,591
固定負債		
社債	1,494,000	1,669,900
長期借入金	2 1,936,717	2 1,428,434
長期割賦未払金	106,777	205,274
退職給付引当金	22,810	42,401
その他	215,918	288,504
固定負債合計	3,776,223	3,634,514
負債合計	8,683,324	8,427,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,544	1,456,678
資本剰余金	1,497,851	1,498,985
利益剰余金	601,909	228,353
自己株式	37,233	37,448
株主資本合計	3,518,071	3,146,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,239	9,077
評価・換算差額等合計	38,239	9,077
新株予約権	10,294	15,431
少数株主持分	103,514	93,724
純資産合計	3,593,640	3,246,646
負債純資産合計	12,276,965	11,673,752

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,844,649	20,579,805
売上原価	16,543,581	14,971,392
売上総利益	6,301,067	5,608,412
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,976,372	<sup>1</sup> 5,377,545
営業利益	324,695	230,866
営業外収益		
受取利息	37,140	30,351
持分法による投資利益	4,461	-
還付消費税等	-	5,699
その他	16,245	11,162
営業外収益合計	57,846	47,213
営業外費用		
支払利息	127,337	117,593
社債発行費償却	4,881	10,881
持分法による投資損失	-	2,931
その他	40,715	52,201
営業外費用合計	172,933	183,607
経常利益	209,608	94,472
特別利益		
関係会社株式売却益	264,338	-
持分変動利益	204,658	47,123
特別利益合計	468,996	47,123
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 58,481	-
投資有価証券売却損	568	-
減損損失	<sup>3</sup> 377,569	<sup>3</sup> 324,987
店舗閉鎖損失	16,397	105,374
貸倒損失	-	6,614
リース解約損	-	2,587
その他	<sup>4</sup> 2,277	-
特別損失合計	455,294	439,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	223,309	297,967
法人税、住民税及び事業税	126,438	44,107
過年度法人税等戻入額	24,777	-
過年度法人税等	-	8,156
法人税等調整額	35,867	99,187
法人税等合計	65,794	46,924
少数株主利益	11,990	37,422
当期純利益又は当期純損失( )	145,525	288,465

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,422,141	1,455,544
当期変動額		
新株の発行	33,403	1,134
当期変動額合計	33,403	1,134
当期末残高	1,455,544	1,456,678
資本剰余金		
前期末残高	1,548,824	1,497,851
当期変動額		
自己株式の処分	84,350	-
新株の発行	33,376	1,134
当期変動額合計	50,973	1,134
当期末残高	1,497,851	1,498,985
利益剰余金		
前期末残高	540,323	601,909
当期変動額		
剰余金の配当	83,591	85,089
当期純利益又は当期純損失( )	145,525	288,465
連結範囲の変動	347	-
当期変動額合計	61,585	373,555
当期末残高	601,909	228,353
自己株式		
前期末残高	209,534	37,233
当期変動額		
自己株式の取得	248	215
自己株式の処分	172,550	-
当期変動額合計	172,301	215
当期末残高	37,233	37,448
株主資本合計		
前期末残高	3,301,754	3,518,071
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	248	215
自己株式の処分	88,200	-
剰余金の配当	83,591	85,089
当期純利益又は当期純損失( )	145,525	288,465
連結範囲の変動	347	-
当期変動額合計	216,317	371,503
当期末残高	3,518,071	3,146,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,952	38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,713	29,161
当期変動額合計	1,713	29,161
当期末残高	38,239	9,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,952	38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,713	29,161
当期変動額合計	1,713	29,161
当期末残高	38,239	9,077
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,224	10,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,070	5,136
当期変動額合計	6,070	5,136
当期末残高	10,294	15,431
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	39,061	103,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,452	9,789
当期変動額合計	64,452	9,789
当期末残高	103,514	93,724
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,305,087	3,593,640
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	248	215
自己株式の処分	88,200	-
剰余金の配当	83,591	85,089
当期純利益又は当期純損失（ ）	145,525	288,465
連結範囲の変動	347	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,236	24,508
当期変動額合計	288,553	346,994
当期末残高	3,593,640	3,246,646

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	223,309	297,967
減価償却費	471,857	533,196
減損損失	377,569	324,987
のれん償却額	191,560	181,362
社債発行費償却	4,881	10,881
株式交付費償却	2,220	2,252
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,637	164
賞与引当金の増減額( は減少)	13,393	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,736	19,590
受取利息及び受取配当金	40,626	33,808
支払利息	127,337	117,593
固定資産売却損益( は益)	58,481	-
投資有価証券売却損益( は益)	568	-
関係会社株式売却損益( は益)	264,338	-
店舗閉鎖損失	16,397	105,374
リース解約損	-	2,587
持分変動損益( は益)	204,658	47,123
持分法による投資損益( は益)	4,461	2,931
売上債権の増減額( は増加)	701,095	77,047
たな卸資産の増減額( は増加)	215,017	85,321
仕入債務の増減額( は減少)	175,247	92,462
未収入金の増減額( は増加)	42,959	155,893
仮払金の増減額( は増加)	33,419	9,221
立替金の増減額( は増加)	69,869	14,700
前払費用の増減額( は増加)	75,302	53,138
その他	48,415	79,952
小計	1,212,561	974,288
利息及び配当金の受取額	39,926	33,190
利息の支払額	124,540	115,167
法人税等の支払額	140,115	131,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,832	760,851



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	359,928
定期預金の預入による支出	55,493	326,722
有形固定資産の取得による支出	384,449	416,723
有形固定資産の売却による収入	79,058	9,039
無形固定資産の取得による支出	1,281	-
投資有価証券の売却による収入	3,968	-
長期貸付けによる支出	3,600	12,400
長期貸付金の回収による収入	116,990	47,187
関連会社株式の取得による支出	-	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 124,122	-
子会社株式の取得による支出	30,400	-
建設協力金の回収による収入	82,658	79,769
差入保証金の差入による支出	389,885	100,222
差入保証金の回収による収入	230,434	133,338
短期貸付金の回収による収入	2,704	2,660
預り保証金の受入による収入	16,690	25,206
預り保証金の返還による支出	12,671	8,362
のれんの取得による支出	241,220	56,059
その他	121	150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>432,253</b>	<b>267,711</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,118,000	1,747,000
短期借入金の返済による支出	2,974,713	2,173,806
長期借入れによる収入	1,040,495	1,294,260
長期借入金の返済による支出	2,686,432	1,928,151
社債の発行による収入	1,781,429	963,006
社債の償還による支出	182,000	310,700
割賦債務の返済による支出	56,306	63,883
株式の発行による収入	63,368	1,607
配当金の支払額	83,591	85,089
少数株主からの払込みによる収入	314,468	-
自己株式の取得による支出	248	215
自己株式の売却による収入	88,200	-
リース債務の返済による支出	6,061	11,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>583,391</b>	<b>567,062</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>27,812</b>	<b>73,921</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,068	1,008,255
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,008,255	<sup>1</sup> 934,334

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社ジャムテック 株式会社エステビー 株式会社音通アミューズメント 株式会社ビデオエイティ 株式会社ファイコム</p> <p>(注) 株式会社ハブ・ア・グッドから新設分割した株式会社ファイコムを連結の範囲に含めており、また株式会社ハブ・ア・グッドの株式を100%譲渡したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社エステビー 株式会社ビデオエイティ 株式会社ファイコム</p> <p>(注) 連結子会社であった株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントは、株式会社音通マルチメディアに吸収合併され消滅しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティ (上記連結子会社とは別法人)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティ (上記連結子会社とは別法人)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社美塩亭 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 最終仕入原価法による原価法 その他 先入先出法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 最終仕入原価法による原価法 その他 先入先出法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 賃貸資産 3～47年 その他 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与引当金を計上しておりました連結子会社の株式すべてを売却したため、当連結会計年度より計上しておりません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物、賃貸資産 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 賃貸資産 3～47年 その他 2～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって おります。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に よっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なも のについては、発生時に一括償却しております。 なお、(株)ビデオエイティ、(株)エスティビー、(株)ジャムテック及び (株)音通アミューズメントは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なも のについては、発生時に一括償却しております。 なお、(株)ビデオエイティ、(株)ジャムテック及び(株)音通アミュー ズメントは、10年間で均等償却しております。 (株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、(株)音通マルチメ ディアに吸収合併されております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変 動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資でありま す。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2 賃貸資産の減価償却の方法</p> <p>当連結会計年度から、連結子会社である(株)音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメント、(株)ビデオエィティーは賃貸資産（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、カラオケ関係事業において、自己資産及びリース資産を賃貸し、リース資産の占める割合が増大しており、「リース取引に関する会計基準」を適用し、定額法における減価償却を行うことに伴い、自己資産の減価償却方法を定額法に変更することにより、賃貸収益と賃貸原価との合理的な対応を図り、適正な費用配分を行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ77,807千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,365,261千円、4,908千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金・差入保証金の増加額」として掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「差入保証金の差入による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「差入保証金の差入による支出」は、105,466千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金・差入保証金の回収額」として掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「建設協力金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「建設協力金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ、79,608千円、56,373千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 8,976千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 10,545千円</p>																								
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">290,231千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,192千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,974,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339,678千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	290,231千円	建物	19,961千円	計	310,192千円	短期借入金	365,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,974,678千円	計	2,339,678千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">290,314千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,791千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,681千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,315,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	290,314千円	建物	18,477千円	計	308,791千円	短期借入金	138,681千円	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,315,039千円	計	1,453,720千円
現金及び預金	290,231千円																								
建物	19,961千円																								
計	310,192千円																								
短期借入金	365,000千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,974,678千円																								
計	2,339,678千円																								
現金及び預金	290,314千円																								
建物	18,477千円																								
計	308,791千円																								
短期借入金	138,681千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,315,039千円																								
計	1,453,720千円																								
<p>3 取引保証担保差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,300千円</td> </tr> </table>	定期預金	11,900千円	投資有価証券	29,400千円	計	41,300千円	<p>3 取引保証担保差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,352千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	44,352千円																
定期預金	11,900千円																								
投資有価証券	29,400千円																								
計	41,300千円																								
投資有価証券	44,352千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
給与手当	778,549千円	給与手当	795,512千円
雑給	1,239,023千円	雑給	1,231,197千円
賞与引当金繰入額	16,515千円	地代家賃	1,180,500千円
地代家賃	1,275,093千円	水道光熱費	380,401千円
水道光熱費	455,306千円	支払手数料	478,166千円
支払手数料	681,566千円	貸倒引当金繰入額	5,164千円
貸倒引当金繰入額	4,959千円	退職給付費用	21,801千円
退職給付費用	8,673千円	減価償却費	225,629千円
減価償却費	274,780千円	のれん償却額	181,362千円
のれん償却額	191,560千円		
2 固定資産売却損			
建物及び構築物	51,193千円		
土地	3,982千円		
その他	3,305千円		
計	58,481千円		
3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
用途	場所	種類	金額
店舗資産	大阪府箕面市	建物及び構築物、什器・備品	1,394
店舗資産	大阪府寝屋川市	建物及び構築物、什器・備品	28,278
店舗資産	大阪府茨木市	什器・備品	10,471
店舗資産	堺市西区	什器・備品	5,866
店舗資産	大阪府吹田市	什器・備品	2,548
店舗資産	千葉県柏市	什器・備品	430
店舗資産	京都市中京区	什器・備品	6,440
店舗資産	横浜市青葉区	什器・備品	3,957
リース資産	大阪府寝屋川市	建物及び構築物、什器・備品	44,112
リース資産	大阪府箕面市	什器・備品	6,227
リース資産	神奈川県川崎市	建物及び構築物、什器・備品	10,222
リース資産	京都市右京区	什器・備品	4,168
リース資産	大阪府吹田市	什器・備品	2,254
無形固定資産		のれん	251,194
計			377,569
(経緯) 小売事業の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。 (回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。		(経緯) 小売事業等の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。 (回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。	
4 特別損失の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。			
ゴルフ会員権売却損	2,277千円		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,801,545	2,848,300		185,649,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 348,300株

第三者割当増資による増加 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,249,703	12,200	3,500,000	761,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,200株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当の譲渡による減少 3,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	10,294
合計			-	-	-	-	10,294

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,067	0.23	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	42,524	0.23	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,649,845	226,800		185,876,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 226,800株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	761,903	10,300		772,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,300株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	15,431
合計			-	-	-	-	15,431

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	42,565	0.23	平成21年9月30日	平成21年12月14日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,574	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,341,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,255千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,341,776千円	預入期間が3か月を超える定期預金	333,520千円	現金及び現金同等物	1,008,255千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,234,648千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234,648千円	預入期間が3か月を超える定期預金	300,314千円	現金及び現金同等物	934,334千円						
現金及び預金勘定	1,341,776千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	333,520千円																		
現金及び現金同等物	1,008,255千円																		
現金及び預金勘定	1,234,648千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	300,314千円																		
現金及び現金同等物	934,334千円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、株式会社ハブ・ア・グッドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッド</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,346,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">665,878千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">264,338千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">319,371千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,122千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,214,918千円	固定資産	807,189千円	のれん	45,500千円	流動負債	1,346,695千円	固定負債	665,878千円	株式売却益	264,338千円	株式売却価額	319,371千円	現金及び現金同等物	195,249千円	差引：株式売却収入	124,122千円	
流動資産	1,214,918千円																		
固定資産	807,189千円																		
のれん	45,500千円																		
流動負債	1,346,695千円																		
固定負債	665,878千円																		
株式売却益	264,338千円																		
株式売却価額	319,371千円																		
現金及び現金同等物	195,249千円																		
差引：株式売却収入	124,122千円																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 カラオケ関係事業における賃貸用資産(賃貸資産) 食料品・生活雑貨小売事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理 基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額						ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理 基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額					
	賃貸 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		賃貸 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,558,844	309,884	89,615	546,700	2,505,044	取得価額 相当額	1,399,923	173,412	89,615	406,588	2,069,539
減価償却 累計額 相当額	887,678	168,333	38,642	378,188	1,472,842	減価償却 累計額 相当額	1,010,998	94,545	56,161	311,876	1,473,582
減損損失 累計額 相当額	-	32,004	-	13,661	45,665	減損損失 累計額 相当額	155,922	20,002	-	18,532	194,458
期末残高 相当額	671,165	109,546	50,973	154,850	986,535	期末残高 相当額	233,001	58,864	33,453	76,178	401,498
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末 残高 1年以内 442,224千円 1年超 627,571千円 合計 1,069,796千円 リース資産減損勘定の期末残高 45,665千円						(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末 残高 1年以内 304,515千円 1年超 326,400千円 合計 630,916千円 リース資産減損勘定の期末残高 194,458千円					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 559,089千円 リース資産減損勘定の取崩額 73,734千円 減価償却費相当額 503,578千円 支払利息相当額 53,845千円 減損損失額 70,334千円						(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 408,633千円 リース資産減損勘定の取崩額 33,291千円 減価償却費相当額 370,162千円 支払利息相当額 29,899千円 減損損失額 174,998千円					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。						(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への分配方法については利息法によっておりま す。						(5)利息相当額の算定方法 同左					

(金融商品関係)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売、賃貸業事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

建設協力金は、主に小売店舗において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり約定に定めるものの回収期日は決算日後最長16年であり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金及び短期借入金はすべて1年内の期日であります。

社債、長期借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長7年であります。

なお、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

建設協力金及び差入保証金について、当社グループ各社は各担当部門が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

市場性のある投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しており、市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、当社グループ各社からの情報に基づき財務部門が適時に資金計画を作成、変更するとともに、手元流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは「3.」のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,234,648	1,234,648	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	145,622	145,622	
(3) 建設協力金	898,939	945,947	47,008
資産計	2,279,210	2,326,218	47,008
(1) 支払手形及び買掛金	1,709,428	1,709,428	
(2) 短期借入金	271,481	271,481	
(3) 社債(1年内含む)	2,427,300	2,434,228	6,928
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,986,831	2,987,255	424
負債計	7,395,040	7,402,393	7,353

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 建設協力金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形および買掛金並びに短期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,700
差入保証金	1,594,203

非上場株式については、市場価格がなく、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,234,648			
建設協力金	79,007	379,930	300,487	139,514
合計	1,313,655	379,930	300,487	139,514

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	757,400	1,669,900		
長期借入金	1,558,396	1,331,843	96,591	
合計	2,315,796	3,001,743	96,591	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	161,003	96,530	64,473
小計	161,003	96,530	64,473
合計	161,003	96,530	64,473

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,968	-	568

3. 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	40,155
計	40,155



当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	145,622	161,003	15,381
小計	145,622	161,003	15,381
合計	145,622	161,003	15,381

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	22,810千円
小計	22,810千円
(2) 退職給付引当金	22,810千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	8,673千円
(2) 退職給付費用	8,673千円
4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	42,401千円
小計	42,401千円
(2) 退職給付引当金	42,401千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	21,801千円
(2) 退職給付費用	21,801千円
4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 6,070千円

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,632,200
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月27日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,651,100
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,386,500
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員等) <u>8,100,000</u> (計) 21,600,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員等) 平成19年6月30日～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員165名 子会社取締役 6名 子会社従業員 64名 業務委託取引先会社の役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000
付与日	平成19年8月23日
権利確定条件	付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月23日～平成22年8月22日
権利行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	75,600	472,500	2,200,500	21,172,500
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	321,300	27,000	-
失効(株)	-	-	27,000	81,000
未行使残(株)	75,600	151,200	2,146,500	21,091,500

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前	
期首(株)	1,901,000
分割による増加(株)(注)	-
付与(株)	-
失効(株)	48,000
権利確定(株)	-
未確定残(株)	1,853,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	10	10	21	63
行使時平均株価(円)	-	22.4	22.4	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	48
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	10

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,136千円

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,632,200
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月27日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,651,100
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,386,500
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員) <u>8,100,000</u> (計) 21,600,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員165名 子会社取締役 6名 子会社従業員 64名 業務委託取引先会社の役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000
付与日	平成19年8月23日
権利確定条件	付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月23日～平成22年8月22日
権利行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	75,600	151,200	2,146,500	21,091,500
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	75,600	151,200	-	-
失効(株)	-	-	27,000	468,000
未行使残(株)	-	-	2,119,500	20,623,500

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前	
期首(株)	1,853,000
分割による増加(株)(注)	-
付与(株)	-
失効(株)	117,000
権利確定(株)	-
未確定残(株)	1,736,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	10	10	21	63
行使時平均株価(円)	22.3	23.5	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	48
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,047千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,224千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,914千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,503千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,289千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,234千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,544千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>203,291千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,234千円</b></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 202,057千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>29.1%</b></td></tr> </table>	繰越欠損金	139,047千円	未払事業税	6,224千円	貸倒引当金	13,914千円	リース資産	8,503千円	退職給付引当金	9,289千円	その他有価証券評価差額金	26,234千円	減損損失	19,088千円	その他	3,535千円	評価性引当額	22,544千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>203,291千円</b>	未払事業税	1,234千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,234千円</b>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	持分変動利益	37.3%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	5.2%	のれん償却	4.4%	評価性引当額の減少	10.1%	その他	3.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.1%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,986千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,059千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,375千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,303千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>283,907千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,592千円</b></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 281,314千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実行税率との差異は注記しておりません。</p>	繰越欠損金	83,986千円	未払事業税	3,180千円	貸倒引当金	14,059千円	退職給付引当金	17,375千円	その他有価証券評価差額金	6,303千円	減損損失	153,158千円	その他	5,842千円	評価性引当額	千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>283,907千円</b>	未払事業税	2,592千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,592千円</b>
繰越欠損金	139,047千円																																																																
未払事業税	6,224千円																																																																
貸倒引当金	13,914千円																																																																
リース資産	8,503千円																																																																
退職給付引当金	9,289千円																																																																
その他有価証券評価差額金	26,234千円																																																																
減損損失	19,088千円																																																																
その他	3,535千円																																																																
評価性引当額	22,544千円																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>203,291千円</b>																																																																
未払事業税	1,234千円																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,234千円</b>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																
持分変動利益	37.3%																																																																
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割等	5.2%																																																																
のれん償却	4.4%																																																																
評価性引当額の減少	10.1%																																																																
その他	3.7%																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.1%</b>																																																																
繰越欠損金	83,986千円																																																																
未払事業税	3,180千円																																																																
貸倒引当金	14,059千円																																																																
退職給付引当金	17,375千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,303千円																																																																
減損損失	153,158千円																																																																
その他	5,842千円																																																																
評価性引当額	千円																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>283,907千円</b>																																																																
未払事業税	2,592千円																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,592千円</b>																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の概要

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有(それぞれ土地を含む)しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設	461,013	12,706	448,307	455,187
賃貸住宅	203,426	2,426	200,999	168,953
合計	664,440	15,132	649,307	624,140

(注)1. 連結貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

主な減少額は、減価償却によるものであります。

3. 時価の算定方法

重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、36,222千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,255,481	3,184,788	1,514,334	437,067	452,977	22,844,649	-	22,844,649
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77,335	2,799	-	-	410,328	490,463	(490,463)	-
計	17,332,816	3,187,587	1,514,334	437,067	863,306	23,335,112	(490,463)	22,844,649
営業費用	17,168,449	2,898,270	1,507,940	488,830	756,769	22,820,259	(300,305)	22,519,953
営業利益又は 営業損失( )	164,367	289,317	6,394	51,763	106,536	514,852	(190,157)	324,695
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	5,910,928	2,720,487	-	587,693	1,049,873	10,268,982	2,007,982	12,276,965
減価償却費	227,194	350,048	5,240	52,773	20,400	655,658	7,759	663,417
減損損失	233,973	143,596	-	-	-	377,569	-	377,569
資本的支出	189,133	349,752	1,374	108,419	4,841	653,521	8,232	661,754

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。  
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(300,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,007,982千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」FCの経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」FCの経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

- 5 ㈱ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の㈱ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の㈱ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。  
従いましてオーディオ・ビジュアル商品販売事業における各数値は、第1四半期のみの数値を表示しております。  
6 会計方針の変更  
(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、連結子会社である㈱音通マルチメディア、㈱ジャムテック、㈱音通アミューズメント、㈱ビデオエイティは賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、カラオケ関係事業の営業利益が77,807千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,824,732	2,867,389	438,472	449,211	20,579,805	-	20,579,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,249	8,218	-	409,991	485,458	(485,458)	-
計	16,891,981	2,875,608	438,472	859,202	21,065,263	(485,458)	20,579,805
営業費用	16,698,310	2,776,517	438,381	791,098	20,704,307	(355,369)	20,348,938
営業利益	193,670	99,090	90	68,104	360,955	(130,088)	230,866
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	5,544,875	2,670,502	505,365	1,072,741	9,793,485	1,880,267	11,673,752
減価償却費	223,772	412,235	38,332	26,329	700,669	13,889	714,559
減損損失	11,311	289,224	24,451	-	324,987	-	324,987
資本的支出	138,943	320,057	7,923	4,464	471,388	1,395	472,783

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。  
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355,369千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,880,267千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

- 5 ㈱ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の㈱ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の㈱ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。従いまして、当連結会計年度末において該当事業のセグメントはございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が、開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 ヒューマン ネット (注)1	大阪市 淀川区	3,000	雑貨・食品 小売業		不動産 売買	不動産の 売買取引 (注)2	-	未収入金	43,280

(注)1 当社役員小林護の実父である小林啓二が100%出資する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃貸料及び譲渡価額については、一般条件取引条件等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 企業結合の概要(新設分割)

結合当事企業の名称	株式会社ハブ・ア・グッド
結合した事業の名称及びその内容	スポーツ事業(内容:スポーツクラブ「JOIFIT」、ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営)
企業結合を行った主な理由	経営資源の選択と集中を推進し、新規事業に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を目的とする
企業結合日	平成20年7月4日
企業結合の法的形式	分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割
結合後企業の名称	株式会社ファイコム

(1)実施した会計処理の概要

共同支配下の取引として承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産と負債の差額を子会社株式として処理しております。

(2)企業結合日に移転した資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	40,418千円
固定資産	560,791千円
合計	601,210千円
流動負債	154,955千円
固定負債	436,255千円
合計	591,210千円



2 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	有限会社シーシーアール
取得した事業の内容	100円均一ショップ「FLET'S」6店舗の経営
企業結合を行った主な理由	直営化することによる収益力の増加を目的とする
企業結合日	平成20年10月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	株式会社音通エフ・リテール

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間  
自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳  
取得した事業の取得原価 249,786千円  
取得原価の内訳  
営業譲受費用 249,786千円  
現金で取得しております。

(3)発生したのれんの金額等  
のれん 128,571千円  
発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。  
償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳  
流動資産 47,619千円  
固定資産 202,167千円  
資産計 249,786千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントのアミューズメント事業

事業の内容：業務用ゲーム機器の販売、賃貸及びゲームセンターの運営を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社音通マルチメディア（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、株式会社ジャムテック（当社の連結子会社）及び株式会社音通アミューズメント（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社音通マルチメディア

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供するアミューズメント事業を同一の事業セグメントである株式会社音通マルチメディアに集約することで、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の子会社である株式会社ジャムテック及び株式会社音通アミューズメントが行っていたアミューズメント事業を、当社の連結子会社

である株式会社音通マルチメディアに吸収合併するものです。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	18円82銭	1株当たり純資産額	16円95銭
1株当たり当期純利益	79銭	1株当たり当期純損失	1円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,593,640	3,246,646
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,479,832	3,137,490
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	10,294	15,431
少数株主持分	103,514	93,724
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,649	185,876
普通株式の自己株式数 (千株)	761	772
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	184,887	185,104

2. 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	145,525	288,465
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	145,525	288,465
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,376	185,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	183	-
新株予約権		
普通株式増加数 (千株)	183	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,091千株 平成19年6月28日 1,853千株</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,623千株 平成19年6月28日 1,736千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 株式会社音通マルチメディアの無担保社債発行</p> <p>当社の連結子会社である株式会社音通マルチメディアは平成21年4月18日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年5月11日に株式会社音通マルチメディア第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成21年5月11日</p> <p>(4) 償還期限及び償還方法 平成26年5月9日(5年債) 6ヶ月毎に、元本金10,000千円を償還</p> <p>(5) 利率 1.31%</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p> <p>2. 株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年6月25日に株式会社音通第9回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成21年6月25日</p> <p>(4) 償還期限及び償還方法 平成24年6月25日(3年債) 6ヶ月毎に、元本金16,700千円を償還し、最終回元本金16,500千円を償還</p> <p>(5) 利率 6ヶ月TIBORを基準とした変動金利 (当初 年0.76% TIBOR + 10BP)</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p>	<p>1. 資金の借入</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.0%</p> <p>(4) 借入期間 7ヶ月(平成22年4月1日～平成22年10月31日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月1日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月19日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社四国銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 0.025%</p> <p>(4) 借入期間 3年(平成22年4月19日～平成25年5月31日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月19日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付けで総額200,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 200,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.125%</p> <p>(4) 借入期間 1年(平成22年4月30日～平成23年4月30日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 定期預金、建物</p> <p>(7) 保証 根保証</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月30日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月31日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1)借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2)借入金額 100,000千円</p> <p>(3)借入利息 変動金利 短期プライムレート+0.15%</p> <p>(4)借入期間 1年(平成22年5月31日~平成23年4月30日)</p> <p>(5)返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6)担保 無</p> <p>(7)保証 無</p> <p>(8)実施時期 平成22年5月31日</p> <p>2.株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行について決議いたしました。</p> <p>(1)発行総額 100,000千円</p> <p>(2)発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3)払込期日 平成22年6月15日</p> <p>(4)償還期限及び償還方法 平成25年6月14日(3年債)6ヶ月毎に、元本金16,000千円を償還、最終回に20,000千円を償還</p> <p>(5)利率 1.10%</p> <p>(6)担保 無担保</p> <p>(7)資金使途 事業資金</p> <p>3.ストックオプションとして新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員および業務委託取引先会社の役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)音通	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	738,000	574,000 (164,000)	1.24	無	平成25年 9月30日
(株)音通	第7回無担保普通社債 (株式会社フラグシップPE)	平成20年 9月25日	600,000	600,000 (300,000)	3.40	無	平成23年 9月25日
(株)音通	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月17日	400,000	320,000 (80,000)	0.82	無	平成26年 3月17日
(株)音通マルチ メディア	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年 5月11日		90,000 (20,000)	1.310	無	平成26年 5月9日
(株)音通	第9回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 6月25日		83,300 (33,400)	0.76	無	平成24年 6月25日
(株)音通	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 9月4日		360,000 (80,000)	0.73	無	平成26年 9月4日
(株)音通	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 2月26日		400,000 (80,000)	0.61	無	平成27年 2月26日
合計			1,738,000	2,427,300 (757,400)			

(注) 当期末残高のうち( )内は1年以内償還予定の金額です。

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
757,400	757,400	440,500	342,000	130,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	698,287	271,481	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務	7,190	13,736	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,691,005	1,558,396	1.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,936,717	1,428,434	1.79	平成22年4月～ 平成31年1月
リース債務(1年内支払い予定のものを除く)	21,749	36,840	-	平成22年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期割賦未払金	41,459	68,780	3.58	
長期割賦未払金(1年内支払予定のものを除く)	106,777	205,274	3.58	平成22年4月～ 平成27年3月
合計	4,503,187	3,582,943	-	

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	802,663	330,668	79,953	68,069
リース債務	13,583	13,078	7,532	2,646
その他有利子負債				
長期割賦未払金	66,254	66,254	55,920	16,844

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,260,632	5,101,975	5,395,730	4,821,467
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失( ) (千円)	49,632	27,540	38,510	413,651
四半期純利益金額又は 四半期純損失( ) (千円)	8,884	2,179	24,170	323,700
1株当たり四半期純利 益金額又は、1株当た り四半期純損失( ) (円)	0.05	0.01	0.13	1.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1, 2 872,032	1 824,498
売掛金	3 51,488	3 38,677
貯蔵品	756	1,550
前払費用	76,320	71,370
短期貸付金	43,467	47,169
繰延税金資産	1,558	1,124
関係会社短期貸付金	1,675,967	1,551,807
未収入金	3 146,163	3 9,744
立替金	3 350,030	3 404,118
仮払金	1,783	422
その他	15,115	3 4,461
流動資産合計	3,234,685	2,954,944
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	557,302	563,993
減価償却累計額	104,108	130,438
賃貸資産(純額)	453,193	433,555
建物	134,672	134,672
減価償却累計額	76,994	82,708
建物(純額)	57,677	51,963
構築物	554	554
減価償却累計額	315	352
構築物(純額)	239	201
車両運搬具	13,984	37,426
減価償却累計額	13,145	16,336
車両運搬具(純額)	839	21,090
工具、器具及び備品	17,794	18,259
減価償却累計額	9,561	11,771
工具、器具及び備品(純額)	8,232	6,488
土地	875,089	875,089
有形固定資産合計	1,395,271	1,388,389
無形固定資産		
電話加入権	4,030	4,030
ソフトウェア	8,694	6,886
無形固定資産合計	12,724	10,916



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 136,685	2 185,777
関係会社株式	608,231	525,088
出資金	1,112	1,112
長期貸付金	65,027	64,000
関係会社長期貸付金	1,602,827	1,500,278
長期前払費用	257,296	213,208
差入保証金	1,081,968	947,695
建設協力金	1,006,346	898,939
繰延税金資産	127,587	89,480
貸倒引当金	5,000	1,327
投資その他の資産合計	4,882,082	4,424,254
<b>固定資産合計</b>	<b>6,290,078</b>	<b>5,823,559</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,347	1,227
社債発行費	33,689	57,221
繰延資産合計	36,036	58,448
<b>資産合計</b>	<b>9,560,800</b>	<b>8,836,953</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 26,707	3 27,529
短期借入金	1 598,287	1 271,481
リース債務	1,255	6,645
1年内償還予定の社債	244,000	737,400
1年内返済予定の長期借入金	1 1,610,923	1 1,459,732
未払金	3 170,653	3 171,934
未払費用	1,010	1,225
未払法人税等	5,321	3,693
預り金	3 24,855	3 11,825
関係会社預り金	3 66,739	3 32,628
前受収益	25,217	25,230
その他	9,122	17,505
流動負債合計	2,784,092	2,766,832
<b>固定負債</b>		
社債	1,494,000	1,599,900
長期借入金	1 1,593,999	1 1,103,947
リース債務	4,080	21,252
長期預り保証金	148,116	144,520
退職給付引当金	20,532	42,401
固定負債合計	3,260,728	2,912,022
<b>負債合計</b>	<b>6,044,821</b>	<b>5,678,854</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455,544	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金	1,424,386	1,425,520
その他資本剰余金	73,464	73,464
資本剰余金合計	1,497,851	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	609,761	215,530
利益剰余金合計	627,761	233,530
自己株式	37,233	37,448
株主資本合計	3,543,924	3,151,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,239	9,077
評価・換算差額等合計	38,239	9,077
新株予約権	10,294	15,431
純資産合計	3,515,979	3,158,098
負債純資産合計	9,560,800	8,836,953

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 863,306	1 860,228
売上原価	758,399	773,762
売上総利益	104,907	86,465
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,757	1,238
役員報酬	23,995	12,190
給料及び手当	34,014	26,184
株式報酬費用	6,070	5,136
退職給付費用	238	206
法定福利費	5,664	4,131
福利厚生費	346	811
通信費	5,964	5,725
消耗品費	4,636	466
交際費	7,148	4,732
修繕費	86	-
水道光熱費	1,816	1,434
諸会費	1,184	647
支払手数料	72,859	60,285
保険料	1,090	1
賃借料	8,730	731
地代家賃	13,785	12,256
租税公課	10,136	6,058
減価償却費	8,143	2,186
旅費及び交通費	3,050	440
貸倒引当金繰入額	-	1,327
貸倒損失	-	2,256
販売費及び一般管理費合計	212,720	148,450
営業損失( )	107,813	61,984
営業外収益		
受取利息	1 143,361	1 108,055
受取配当金	1 295,438	3,444
雑収入	3,264	7,267
営業外収益合計	442,065	118,768
営業外費用		
支払利息	1 122,662	1 62,451
社債利息	16,112	32,503
支払保証料	-	16,681
雑損失	30,268	35,756
営業外費用合計	169,043	147,393
経常利益又は経常損失( )	165,208	90,609

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	206,132	-
特別利益合計	206,132	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	187,643
固定資産売却損	<sup>2</sup> 23,060	-
店舗閉鎖損失	439	-
その他	<sup>3</sup> 2,277	<sup>3</sup> 16,614
特別損失合計	25,777	204,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	345,562	294,867
法人税、住民税及び事業税	12,145	8,653
過年度法人税等	-	4,316
法人税等調整額	2,806	18,610
法人税等合計	14,952	14,273
当期純利益又は当期純損失( )	330,610	309,141

【売上原価明細書】

(売上原価)

区分	注記 番号	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		421,077	55.5	445,528	57.6
その他		337,321	44.5	328,233	42.4
売上原価		758,399	100.0	773,762	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,422,141	1,455,544
当期変動額		
新株の発行	33,403	1,134
当期変動額合計	33,403	1,134
当期末残高	1,455,544	1,456,678
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,391,009	1,424,386
当期変動額		
新株の発行	33,376	1,134
当期変動額合計	33,376	1,134
当期末残高	1,424,386	1,425,520
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	157,814	73,464
当期変動額		
自己株式の処分	84,350	-
当期変動額合計	84,350	-
当期末残高	73,464	73,464
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,548,824	1,497,851
当期変動額		
新株の発行	33,376	1,134
自己株式の処分	84,350	-
当期変動額合計	50,973	1,134
当期末残高	1,497,851	1,498,985
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	362,743	609,761
当期変動額		
剰余金の配当	83,591	85,089
当期純利益又は当期純損失( )	330,610	309,141
当期変動額合計	247,018	394,231
当期末残高	609,761	215,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	380,743	627,761
当期変動額		
剰余金の配当	83,591	85,089
当期純利益又は当期純損失 ( )	330,610	309,141
当期変動額合計	247,018	394,231
当期末残高	627,761	233,530
<b>自己株式</b>		
前期末残高	209,534	37,233
当期変動額		
自己株式の取得	248	215
自己株式の処分	172,550	-
当期変動額合計	172,301	215
当期末残高	37,233	37,448
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,142,174	3,543,924
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	248	215
自己株式の処分	88,200	-
剰余金の配当	83,591	85,089
当期純利益又は当期純損失 ( )	330,610	309,141
当期変動額合計	401,749	392,178
当期末残高	3,543,924	3,151,745
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,339	38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,100	29,161
当期変動額合計	1,100	29,161
当期末残高	38,239	9,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,339	38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,100	29,161
当期変動額合計	1,100	29,161
当期末残高	38,239	9,077

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,224	10,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,070	5,136
当期変動額合計	6,070	5,136
当期末残高	10,294	15,431
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,107,059	3,515,979
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	248	215
自己株式の処分	88,200	-
剰余金の配当	83,591	85,089
当期純利益又は当期純損失（ ）	330,610	309,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,170	34,297
当期変動額合計	408,920	357,880
当期末残高	3,515,979	3,158,098



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物 …定額法 上記以外の有形固定資産 …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 構築物 3年～10年 賃貸資産 3年～47年 車輛及び運搬具 2年～5年 工具器具及び備品 2年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度5,440千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 現金及び預金 290,231千円 上記に対応する債務 短期借入金 365,000千円 長期借入金(1年以内返済を含む) 1,974,678千円 計 2,339,678千円</p>	<p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 現金及び預金 290,314千円 上記に対応する債務 短期借入金 138,681千円 長期借入金(1年以内返済を含む) 1,315,039千円 計 1,453,720千円</p>
<p>2 (取引保証担保差入) 定期預金 11,900千円 投資有価証券 29,400千円 計 41,300千円</p>	<p>2 (取引保証担保差入) 投資有価証券 44,352千円</p>
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 34,593千円 未収入金 31,181千円 立替金 343,239千円 買掛金 246千円 未払金 47,245千円 預り金 12,988千円 関係会社預り金 66,739千円</p>	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 36,016千円 未収入金 8,892千円 立替金 402,805千円 未収収益 2,015千円 買掛金 898千円 未払金 39,405千円 関係会社預り金 32,628千円</p>
<p>4 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社音通マルチメディア 260,700千円 下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社音通エフ・リテール 13,679千円 株式会社音通マルチメディア 39,080千円 株式会社ジャムテック 250,460千円 株式会社音通アミューズメント 86,960千円</p>	<p>4 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社音通マルチメディア 205,260千円 下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社音通エフ・リテール 8,515千円 株式会社音通マルチメディア 252,665千円  なお、株式会社ジャムテック及び株式会社音通アミューズメントについては、株式会社音通マルチメディアに吸収合併され消滅しており、それぞれの債務は承継されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">410,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">108,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">40,095千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	410,329千円	受取利息	108,692千円	受取配当金	292,000千円	支払利息	40,095千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">411,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">79,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	411,016千円	受取利息	79,015千円	支払利息	104千円
賃貸料収入	410,329千円														
受取利息	108,692千円														
受取配当金	292,000千円														
支払利息	40,095千円														
賃貸料収入	411,016千円														
受取利息	79,015千円														
支払利息	104千円														
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,060千円</td> </tr> </table>	土地	3,982千円	建物	18,933千円	工具、器具及び備品	144千円	計	23,060千円							
土地	3,982千円														
建物	18,933千円														
工具、器具及び備品	144千円														
計	23,060千円														
<p>3 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">2,277千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権売却損	2,277千円	<p>3 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,614千円</td> </tr> </table>	前期損益修正損	10,000千円	貸倒損失	6,614千円	計	16,614千円						
ゴルフ会員権売却損	2,277千円														
前期損益修正損	10,000千円														
貸倒損失	6,614千円														
計	16,614千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,249,703	12,200	3,500,000	761,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,200株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当の譲渡による減少 3,500,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	761,903	10,300		772,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,513</td> <td style="text-align: right;">53,545</td> <td style="text-align: right;">23,998</td> <td style="text-align: right;">130,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,619</td> <td style="text-align: right;">29,709</td> <td style="text-align: right;">8,725</td> <td style="text-align: right;">62,055</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,893</td> <td style="text-align: right;">23,836</td> <td style="text-align: right;">15,272</td> <td style="text-align: right;">68,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,879千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額には含まれておりません。 なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリースしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,513	53,545	23,998	130,057	減価償却累計額相当額	23,619	29,709	8,725	62,055	期末残高相当額	28,893	23,836	15,272	68,002	1年内	26,466千円	1年超	45,528千円	合計	71,995千円	支払リース料	42,045千円	減価償却費相当額	36,879千円	支払利息相当額	4,760千円	1年内	103,098千円	1年超	99,791千円	合計	202,889千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 賃貸資産、工具器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,513</td> <td style="text-align: right;">53,545</td> <td style="text-align: right;">23,998</td> <td style="text-align: right;">130,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,718</td> <td style="text-align: right;">40,231</td> <td style="text-align: right;">13,525</td> <td style="text-align: right;">87,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,794</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: right;">10,472</td> <td style="text-align: right;">42,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額には含まれておりません。 なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリースしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,513	53,545	23,998	130,057	減価償却累計額相当額	33,718	40,231	13,525	87,475	期末残高相当額	18,794	13,314	10,472	42,581	1年内	25,630千円	1年超	19,325千円	合計	44,955千円	支払リース料	39,964千円	減価償却費相当額	37,436千円	支払利息相当額	2,372千円	1年内	19,285千円	1年超	77,095千円	合計	96,381千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	52,513	53,545	23,998	130,057																																																																									
減価償却累計額相当額	23,619	29,709	8,725	62,055																																																																									
期末残高相当額	28,893	23,836	15,272	68,002																																																																									
1年内	26,466千円																																																																												
1年超	45,528千円																																																																												
合計	71,995千円																																																																												
支払リース料	42,045千円																																																																												
減価償却費相当額	36,879千円																																																																												
支払利息相当額	4,760千円																																																																												
1年内	103,098千円																																																																												
1年超	99,791千円																																																																												
合計	202,889千円																																																																												
	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	52,513	53,545	23,998	130,057																																																																									
減価償却累計額相当額	33,718	40,231	13,525	87,475																																																																									
期末残高相当額	18,794	13,314	10,472	42,581																																																																									
1年内	25,630千円																																																																												
1年超	19,325千円																																																																												
合計	44,955千円																																																																												
支払リース料	39,964千円																																																																												
減価償却費相当額	37,436千円																																																																												
支払利息相当額	2,372千円																																																																												
1年内	19,285千円																																																																												
1年超	77,095千円																																																																												
合計	96,381千円																																																																												

(有価証券関係)  
前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	514,543		
関連会社株式	10,545		
計	525,088		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	514,543
関連会社株式	10,545
計	525,088

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)流動</p> <p>未払事業税 1,558千円</p> <p>合計 1,558千円</p> <p>(繰延税金資産)固定</p> <p>貸倒引当金 2,034千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,234千円</p> <p>退職給付引当金 8,354千円</p> <p>リース資産否認 8,503千円</p> <p>繰越欠損金 103,730千円</p> <p>その他 1,273千円</p> <p>評価性引当額 22,544千円</p> <p>合計 127,587千円</p> <p>繰延税金資産合計 129,146千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)流動</p> <p>未払事業税 1,124千円</p> <p>合計 1,124千円</p> <p>(繰延税金資産)固定</p> <p>貸倒引当金 543千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,303千円</p> <p>退職給付引当金 17,375千円</p> <p>繰越欠損金 63,974千円</p> <p>その他 1,283千円</p> <p>評価性引当額 千円</p> <p>合計 89,480千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,605千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.6%</p> <p>その他 3.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 4.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実行税率との差異は注記しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	18円96銭	1株当たり純資産額	16円98銭
1株当たり当期純利益	1円80銭	1株当たり当期純損失	1円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,515,979	3,158,098
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,505,685	3,142,667
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	10,294	15,431
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,649	185,876
普通株式の自己株式数 (千株)	761	772
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	184,887	185,104

2.1 株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	330,610	309,141
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	330,610	309,141
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,376	185,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	183	-
普通株式増加数 (千株)	183	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,091千株 平成19年6月28日 1,853千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,623千株 平成19年6月28日 1,736千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年6月25日に株式会社音通第9回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>( 1 ) 発行総額 100,000千円</p> <p>( 2 ) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>( 3 ) 払込期日 平成21年6月25日</p> <p>( 4 ) 償還期限及び償還方法 平成24年6月25日 6ヶ月毎に、元本金16,700千円を償還し、最終回元本金16,500千円を償還</p> <p>( 5 ) 利率 6ヶ月TIBORを基準とした変動金利 (当初 年0.76% TIBOR + 10BP)</p> <p>( 6 ) 担保 無担保</p> <p>( 7 ) 資金使途 事業資金</p>	<p>1. 資金の借入</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>( 1 ) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>( 2 ) 借入金額 100,000千円</p> <p>( 3 ) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.0%</p> <p>( 4 ) 借入期間 7ヶ月 (平成22年4月1日 ~ 平成22年10月31日)</p> <p>( 5 ) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>( 6 ) 担保 無</p> <p>( 7 ) 保証 無</p> <p>( 8 ) 実施時期 平成22年4月 1日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月19日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>( 1 ) 借入先の名称 株式会社四国銀行</p> <p>( 2 ) 借入金額 100,000千円</p> <p>( 3 ) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 0.025%</p> <p>( 4 ) 借入期間 3年 (平成22年4月19日 ~ 平成25年5月31日)</p> <p>( 5 ) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>( 6 ) 担保 無</p> <p>( 7 ) 保証 無</p> <p>( 8 ) 実施時期 平成22年4月19日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月30日付けで総額200,000千円の借入を行いました。</p> <p>( 1 ) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>( 2 ) 借入金額 200,000千円</p> <p>( 3 ) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.125%</p> <p>( 4 ) 借入期間 1年 (平成22年4月30日 ~ 平成23年 4月30日)</p> <p>( 5 ) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>( 6 ) 担保 定期預金、建物</p> <p>( 7 ) 保証 根保証</p> <p>( 8 ) 実施時期 平成22年4月30日</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月31日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1)借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2)借入金額 100,000千円</p> <p>(3)借入利息 変動金利 短期プライムレート+0.15%</p> <p>(4)借入期間 1年(平成22年5月31日~平成23年4月30日)</p> <p>(5)返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6)担保 無</p> <p>(7)保証 無</p> <p>(8)実施時期 平成22年5月31日</p> <p>2.株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行について決議いたしました。</p> <p>(1)発行総額 100,000千円</p> <p>(2)発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3)払込期日 平成22年6月15日</p> <p>(4)償還期限及び償還方法 平成25年6月14日(3年債)6ヶ月毎に、元本金16,000千円を償還、最終回に20,000千円を償還</p> <p>(5)利率 1.10%</p> <p>(6)担保 無担保</p> <p>(7)資金使途 事業資金</p> <p>3.ストック・オプションとして新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員および業務委託取引先会社の役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社カジ・コーポレーション	16,000	40,000
株式会社ワッツ	275,800	145,622
株式会社エアーズネット	20	155
計	291,820	185,777

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸貸資産	557,302	6,691	-	563,993	130,438	26,329	433,555
建物	134,672	-	-	134,672	82,708	5,714	51,963
構築物	554	-	-	554	352	37	201
車輛及び運搬具	13,984	23,442	-	37,426	16,336	3,190	21,090
工具器具及び備品	17,794	465	-	18,259	11,771	2,209	6,488
土地	875,089	-	-	875,089	-	-	875,089
有形固定資産計	1,599,397	30,598	-	1,629,996	241,607	37,481	1,388,389
無形固定資産							
電話加入権	4,030	-	-	4,030	-	-	4,030
ソフトウェア	13,251	930	-	14,181	7,294	2,737	6,886
無形固定資産計	17,281	930	-	18,211	7,294	2,737	10,916
繰延資産							
株式交付費	16,584	140	-	16,725	15,497	1,260	1,227
社債発行費	38,570	33,834	-	72,404	15,183	10,302	57,221
繰延資産計	55,155	33,974	-	89,129	30,681	11,562	58,448

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

貸貸資産	香里園マンション補修工事	988千円
貸貸資産	コインパーキング設置工事	4,525千円
車輛及び運搬具	社有車の購入	23,442千円
工具、器具及び備品	本社事務機器購入	465千円
ソフトウェア	経理関連ソフト購入	930千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	1,327	5,000	-	1,327

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	346
預金	
当座預金	11,884
普通預金	384,953
定期預金	415,314
積立定期預金	12,000
小計	824,151
合計	824,498

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社音通マルチメディア	25,985
株式会社ビデオエイティ	6,814
株式会社ファイコム	1,938
株式会社音通エフ・リテール	1,258
株式会社ゲオ	486
その他	2,193
合計	38,677

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
51,488	529,813	542,624	38,677	93.3	31.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
パソコン機器等	390
事務用品	483
その他	675
合計	1,550

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社音通マルチメディア	505,850
株式会社音通エフ・リテール	317,933
株式会社ファイコム	316,489
株式会社音通エステビー	300,332
マクロス株式会社	67,465
その他	43,735
合計	1,551,807

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	312,760
株式会社ビデオエイティ	92,702
マクロス株式会社	42,500
株式会社音通マルチメディア	36,549
株式会社ファイコム	31,574
その他	9,000
合計	525,088

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	1,152,365
株式会社音通マルチメディア	232,213
株式会社ファイコム	115,699
合計	1,500,278



## 差入保証金

相手先	金額(千円)
日本音波株式会社	92,500
森商事株式会社	63,500
有限会社大阪音響設備	52,500
株式会社オリックス	40,000
中西 旭	30,000
その他	669,195
合計	947,695

## 建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社オリックス	79,912
有限会社井上興産	65,560
有限会社宮前商事	65,255
有限会社白井地所	61,561
株式会社桐山興産	54,722
その他	571,927
合計	898,939

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社第一興商	26,455
株式会社音通マルチメディア	898
その他	174
合計	27,529

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	75,005
株式会社みずほ銀行	63,676
株式会社山陰合同銀行	50,000
株式会社徳島銀行	32,800
株式会社四国銀行	30,000
その他	20,000
合計	271,481

一年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	404,000
株式会社フラグシップP E	300,000
株式会社三菱東京U F J 銀行	33,400
合計	737,400

## 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	464,000
株式会社商工組合中央金庫	126,840
株式会社りそな銀行	99,996
株式会社近畿大阪銀行	98,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	93,356
その他	577,140
合計	1,459,732

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	197,685
株式会社りそな銀行	150,006
株式会社紀陽ホールディングス	113,913
株式会社近畿大阪銀行	95,100
株式会社商工組合中央金庫	90,070
その他	457,173
合計	1,103,947

## 社債

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,250,000
株式会社フラグシップPE	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	49,900
合計	1,599,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ontsu.co.jp/">http://www.ontsu.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買収した単元未満株式数で按分した金額であります。

(算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第29期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第29期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
内部統制報告書の 訂正報告書	事業年度 (第29期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告 書の確認書	事業年度 (第30期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 近畿財務局長に提出
四半期報告書、四半期報告 書の確認書	事業年度 (第30期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
四半期報告書、四半期報告 書の確認書	事業年度 (第30期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
企業内等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書			
臨時報告書の訂正報告書			平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)			

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社音通  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆  
業 務 執 行 社 員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から、連結子会社4社は賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社音通マルチメディアは平成21年4月18日開催の取締役会において無担保普通社債の発行について決議し、これに基づき、平成21年5月11日に無担保普通社債を発行した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議し、これに基づき、平成21年6月25日に無担保社債を発行した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。



当監査法人は、株式会社音通が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社音通

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆  
業 務 執 行 社 員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日、平成22年4月19日、平成22年4月30日及び平成22年5月31日に資金の借入を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日に無担保普通社債の発行を実施している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社音通が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社音通  
取締役会 御中

### 霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 勝 美  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 隆  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議し、これに基づき、平成21年6月25日に無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社音通  
取締役会 御中

### 霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 勝 美  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 隆  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日、平成22年4月19日、平成22年4月30日及び平成22年5月31日に資金の借入を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日に無担保普通社債の発行を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。